

入札公告（説明書）

令和 8 年 8 月 3 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社長 中西 規祥

【調達機関番号 417】

次のとおり公募型プロポーザル方式について公告します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 東日本」という。）が配布した[入札者に対する指示書【電子入札】](#)（または[入札者に対する指示書【郵送入札】](#)）、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『[共通入札公告](#)（令和 8 年 7 月版）（以下「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、共通入札公告 4-2-1 に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

1. 調達手続の概要

1-1	契約件名（調査等名）	令和 9 年度 新潟支社管内 気象予測業務 【品目分類番号 42】
1-2	業務概要	業務箇所、数量及び履行期間等については、別添『特記仕様書』、『金抜設計書』又は『参考図』を参照のこと
1-3	契約責任者	NEXCO 東日本 新潟支社長 中西 規祥
1-4	契約担当部署	NEXCO 東日本 新潟支社 技術部 調達契約課【所在地番号 15】 （住所）〒950-0917 新潟県新潟市中央区天神 1-1 （電話）025-241-5116 （電子メールアドレス） ki-r-niigata@e-nexco.co.jp
1-5	入札方法	電子入札または郵送入札
1-6	契約書の作成	必要（作成方法については落札者と協議する）… 入札者に対する指示書【電子入札】 （または 入札者に対する指示書【郵送入札】 ）[26]を参照のこと
1-7	支払条件	〔前金払の有無〕 履行期間が 60 日以上の場合 かつ 請負代金額が 1,000 万円以上の場合：「有」 履行期間が 60 日未満の場合 又は 請負代金額が 1,000 万円未満の場合：「無」
1-8	入札手続き日程	本書『2. 入札手続き日程』を参照のこと
1-9	競争参加資格要件等	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと
1-10	指名併用理由	本件競争入札においては非該当

1-11	設計業務成果品等の貸与	入札者に対する指示書【電子入札】 （または 入札者に対する指示書【郵送入札】 ）[7]②に示す閲覧資料の有無：「無」
1-12	見積活用方式の有無	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと
1-13	その他	特記事項なし

2. 入札手続き日程

2-1	審査基準日	本書 2-3. に示す「参加表明書」の提出期限日
2-2	契約図書配布期間	入札公告の日 から 令和 8 年 8 月 31 日まで
2-3	参加表明書の提出期限	【提出期限】 入札公告の日 から 令和 8 年 8 月 31 日 16 時 00 分まで ※共通入札公告 4-3-1 及び 4-3-5～4-3-11 に示す調達手続に参加するための条件等を十分に確認のうえ提出すること。 【提出方法】 [電子入札の場合] 入札者に対する指示書【電子入札】 [9]に従い、電子入札システムにより提出すること。 なお、提出書類が添付可能な総容量（3MB）を超える場合は、入札者に対する指示書【電子入札】[9] [2] (6)に示すとおり提出書類を電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。なお、書留郵便等により提出する場合は、2 部提出すること。 [郵送入札の場合] 入札者に対する指示書【郵送入札】 [9]に従い、電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。なお、書留郵便等により提出する場合は、2 部提出すること。 【提出書類】 (1) 参加表明書様式 1 (2) 参加表明書様式 2 (3) 参加表明書様式 3 (4) 担当者連絡先届

2-4	技術提案書の提出者の選定及び提出要請日	令和8年9月24日を予定 ※技術提案書の提出者に選定しない場合は、非選定通知書を送付します。
2-5	非選定通知にかかる理由の説明請求期限日	非選定の通知をした日の翌日から7日（休日を含まない）以内
2-6	技術提案書の提出期限	【提出期限】 令和8年11月4日 16時00分 ※共通入札公告 4-3-8～4-3-11 に示す技術提案書に関する事項及び別添「技術提案書作成説明書」を十分に確認のうえ提出すること。 【提出方法】 [電子入札の場合] 電子入札システムの『技術提案書』画面の添付欄に、技術提案書に必要な書類一式を添付し提出すること。 なお、提出書類が添付可能な総容量（3MB）を超える場合は、以下に示す1) 又は2) の手続きにより提出すること。 1) 事前に電子メールアドレスを登録のうえ（入札者に対する指示書【電子入札】の冒頭「お知らせ」参照）、電子メールにより提出するとともに、電子入札システムの『技術提案書』画面の添付欄には、技術提案書様式1のみを添付し提出すること。 2) 入札者に対する指示書【電子入札】の様式1「郵送提出について」を作成し、技術提案書に必要な書類と伴に書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により2部提出するとともに、電子入札システムの『技術提案書』画面の添付欄には、様式1「郵送提出について」のみを添付すること。 [郵送入札の場合] 電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書【郵送入札】の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。なお、書留郵便等により提出する場合は、2部提出すること。 【提出書類】 (1) 技術提案書様式1 (2) 技術提案書様式2 (3) 技術提案書様式3

2-7	技術提案書に関するヒアリング期間	【実施期間】 令和8年11月9日から令和8年11月24日までを予定 【実施場所】 NEXCO 東日本 新潟支社又は Web 会議システム
2-8	技術提案書の特定通知日	令和8年12月18日を予定 ※特定しない場合は、非特定通知書を送付します。
2-9	非特定通知にかかる理由の説明請求期限日	非特定の通知をした日の翌日から起算して7日(休日を含まない。)以内
2-10	参考見積書の提出期限	【提出期限】 令和8年11月4日 16時00分 ※参考見積書の提出対象者は、技術提案書の提出者のみとする。 設計関係図書で示す参考業務規模に対する技術提案書の提案内容に基づく参考見積書を提出すること。 【提出方法】 参考見積書を Microsoft Excel 形式で、電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書【電子入札】（または入札者に対する指示書【郵送入札】）の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。
2-11	参考見積書に関する問い合わせ期間	令和8年11月9日から令和8年11月24日までを予定
2-12	訂正参考見積書提出期限	【提出期限】 令和8年12月25日 16時00分 ※訂正参考見積書の提出対象者は、特定した見積者のみとする。 【提出方法】 本書 2-10 に示す参考見積書の提出方法と同じ。
2-13	見積書の提出期限	【提出期限】 特定した見積者に別途通知する。 なお、共通入札公告 4-5 に示す見積合わせに関する事項を確認のうえ提出すること。 また、共通入札公告 4-4-1.イに示す内訳明細書についても見積書と併せて提出すること。 ※内訳明細書は、Microsoft Excel により作成することとし、参考見積書を提出した項目の摘要欄には「見積対象」と記載すること。 <u>（金抜設計書様式のとおり）</u>

		【提出方法】 [電子入札の場合] 入札者に対する指示書【電子入札】 [12]から[14]に従い、電子入札システムにより提出すること。 [郵送入札の場合] 入札者に対する指示書【郵送入札】 [12]から[14]に従い、次の提出書類を同封のうえ書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。 【提出書類】 (1) 見積書 (2) 内訳明細書(※Microsoft Excel により提出すること。) ※内訳書の提出の必要がない場合は、参加表明書様式 1 を添付すること。
2-14	見積日時	特定した見積者に別途通知する。
2-15	見積執行場所	本書 1-4. に示す契約担当部署
2-16	本件競争入札に関する質問受付期間	【受付期間】 入札公告の日 から 令和 8 年 10 月 14 日 16 時 00 分まで 【受付場所】 本書 1-4. に示す契約担当部署 【受付方法】 質問書面（別紙質問書様式）を電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書【電子入札】（または入札者に対する指示書【郵送入札】）の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。 書留郵便等による提出で質問数が 5 問以上の場合は、質問書面のほか、質問書面を Microsoft Word 等により作成したファイルを記録した CD-R も提出すること。 【質問内容の記載上の留意点】質問書面中に記載する質問内容に、質問者の会社名やその会社を類推できるような情報を記載しないようにすること。
2-17	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として 5 日以内（休日を除く。）
2-18	資料の閲覧期間 （設計業務成果品等の貸与）	本件競争入札においては非該当

【ご案内】NEXCO 東日本における調達契約手続きの電子化の概要について

NEXCO 東日本では、競争参加希望者・受注者の皆さまの負担軽減・業務効率化や、手続きの迅速化を目的として令和3年4月以降、調達契約手続きの電子化を一層推進しております。

詳細は、NEXCO 東日本の HP に掲載しておりますので、ご確認のうえ手続きをお願いします。

https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/auction_info/outline.pdf

※各文書について、電子メール、書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照して下さい。また、受付期限内に提出のない場合や、普通郵便、持参、ZIP ファイル形式による提出は受け付けておりません。

競争参加資格要件等一覧表

業務名		令和9年度 新潟支社管内気象予測業務																																												
調達手続の概要	競争契約の方法	公募型プロポーザル方式																																												
	落札者の決定方法	—																																												
	見積活用方式の対象	有																																												
	入札バンド	対象外																																												
	履行バンド	対象																																												
	審査時期	事前審査																																												
		下記に示す業種区分の「令和7・8年度競争参加資格」を有する者であること。																																												
競争参加要件	業種区分		環境関連調査																																											
	企業に求める事項	審査基準	平成23年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。																																											
		同種業務	業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績データ(技術データ)で次のいずれかのデータ登録を行っている者。または、同等の契約実績のある者であること。																																											
			<table><tr><td>業務分野</td><td>業務段階1</td><td>業務段階2</td><td>業務段階3</td></tr><tr><td>道路</td><td>道路</td><td>維持管理</td><td></td></tr><tr><td>情報</td><td>データベース</td><td>調査・計画</td><td></td></tr><tr><td>防災</td><td>交通・道路防災</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				業務分野	業務段階1	業務段階2	業務段階3	道路	道路	維持管理		情報	データベース	調査・計画		防災	交通・道路防災																										
			業務分野	業務段階1	業務段階2	業務段階3																																								
			道路	道路	維持管理																																									
			情報	データベース	調査・計画																																									
			防災	交通・道路防災																																										
予定管理技術者に求める事項	審査基準	次に掲げる基準を満たす技術者を、本件業務に配置できる者であること。																																												
	同種業務	平成23年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。																																												
		業務実績情報システム(以下、「テクリス」という。)の業務実績データ(技術データ)で次のいずれかのデータ登録を行っている者。または、同等の契約実績のある者であること。																																												
		<table><tr><td>業務分野</td><td>業務段階1</td><td>業務段階2</td><td>業務段階3</td></tr><tr><td>道路</td><td>道路</td><td>維持管理</td><td></td></tr><tr><td>情報</td><td>データベース</td><td>調査・計画</td><td></td></tr><tr><td>防災</td><td>交通・道路防災</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				業務分野	業務段階1	業務段階2	業務段階3	道路	道路	維持管理		情報	データベース	調査・計画		防災	交通・道路防災																											
		業務分野	業務段階1	業務段階2	業務段階3																																									
		道路	道路	維持管理																																										
		情報	データベース	調査・計画																																										
		防災	交通・道路防災																																											
技術者資格	次に示すいずれかの技術者資格を有し、かつ、当該技術者資格に応じて関連する法規又は制度による資格登録等を行っている者であること。																																													
	イ	気象予報士	(登録後5年以上経過した者)																																											
	上記の資格について、現在の資格名称等(部門名称等を含む。以下同じ。)と過去の資格名称等が異なる場合は、当該資格の認定機関にて資格名称等の内容に相異が無いことが確認できること。																																													
手持ち業務量	手持ち業務量が、次に該当しないこと。																																													
	①1 件500 万円以上の管理技術者又は担当技術者として従事している手持ち業務について契約件数の合計が10 件以上																																													
		なお、手持ち業務について、「低入札価格調査対象業務」がある場合は、①の件数は5 件以上とする。																																												
競争参加要件	競争参加資格未資格者	施工管理(調査等)業務の受注者	業務名) -		受注者名) -																																									
			業務名) -		受注者名) -																																									
	その他	—																																												

技術者資格に関する契約履行要件等一覧表【予定管理技術者及び予定照査技術者以外の技術者に契約後に求める要件】

		配置基準	履行期間の開始日（「余裕期間制度」を適用した業務は、受注者が設定した業務の始期）において、次に掲げる基準を満たす技術者を、本件業務に配置できること。
契約履行要件 (契約後に技術者を配置するための要件:調達手続き中の配置は不要)	予定照査技術者に求める事項	技術者の配置	不要
		同種業務実績	－
		技術者資格	－
契約履行要件 (契約後に技術者を配置するための要件:調達手続き中の配置は不要)	予定現場作業責任者に求める事項	技術者の配置	不要
		同種業務実績	－
		技術者資格	－

※予定管理技術者及び予定照査技術者に求める経験・資格は競争参加資格要件等一覧表に記載している。

技術評価項目及び評価基準

参加表明者に提出を求める参加表明書の作成、技術提案書の提出者を選定するための技術評価項目、評価基準及び配点は次のとおりとする。

公募型プロポーザル方式 総合評価型			技術評価点 (満点)		100点			
評価項目			評価基準					
参加表明者の 経験及び能力	実績等	企業の同種 業務の実績	次の基準で評価する。					
			評価基準		評価点	配点		
			評価点= 配点 × 係数 a (40点)		40～0 点	40点		
			係数 a の設定は下記のとおり					
				同種業務実績の受渡しが令和5年4月1日以降である場合			同種業務実績の受渡しが令和5年3月31日以前でかつ令和3年4月1日以降の場合	同種業務実績の受渡し が令和3年3月31日以前 でかつ平成28年4月1日 以降の場合
			1) 同種業務実績がNEXCO東日本、 NEXCO中日本又はNEXCO西日本の 発注業務	1.00			0.50	0.25
			2) 同種業務実績が国土交通省、首都 高速道路株式会社、本州四国連絡高 速道路株式会社又は阪神高速道路株 式会社の発注業務	0.50			0.25	0.12
3) 上記1)、2)に該当しない	0.00							
配置予定管理 技術者の 経験及び能力	資格・実績等	配置予定管理 技術者の 技術者資格	次の基準で評価する。					
			評価基準		評価点	配点		
			技術部門・科目・種類に応じ評価する。 外国資格を有する技術者を予定する場合は、あらかじめ技術士 相当又はRCCM相当と旧建設大臣認定又は国土交通大臣認 定を受けている者を評価する。		①競争参加資格要件等一覧表に記載する「競争参加 要件_予定管理技術者に求める事項_技術者資 格」のイに該当する	30点	30点	
			②上記に該当しない		不適			
配置予定管理 技術者の 経験及び能力	実績等	配置予定管理 技術者の 同種業務の 実績	次の基準で評価する。					
			評価基準		評価点	配点		
			評価点= 配点 × 係数 a (30点)		30～0 点	30点		
			係数 a の設定は下記のとおり					
				同種業務実績の受渡しが令和5年4月1日以降である場合			同種業務実績の受渡しが令和5年3月31日以前でかつ令和3年4月1日以降の場合	同種業務実績の受渡し が令和3年3月31日以前 でかつ平成28年4月1日 以降の場合
			1) 同種業務実績がNEXCO東日本、 NEXCO中日本又はNEXCO西日本の 発注業務	1.00			0.50	0.25
			2) 同種業務実績が国土交通省、首都 高速道路株式会社、本州四国連絡高 速道路株式会社又は阪神高速道路株 式会社の発注業務	0.50			0.25	0.12
3) 上記1)、2)に該当しない	0.00							
配置予定管理 技術者の 経験及び能力	配置予定管理技術者の手 持ち業務件数		次の基準で評価する。					
			評価基準		評価点	配点		
			管理技術者又は担当技術者として従事している1件500万円以上 の手持ち業務について、 ①契約件数の合計が10件以上に該当するか否かにより判断す る。 なお、手持ち業務に「低入札価格調査対象業務」が1件でも含 まれる場合は、上記①の件数を5件以上とする。		①に該当しない	適	-	
			①に該当する		不適			
業務実施体 制	業務実施体制の妥当性		次の基準で評価する。					
			評価基準		評価点	配点		
			以下のいずれかに該当する場合には評価しない。 ①再委任の内容が主たる部分〔共通仕様書1-19-1〕若しくは秘 密の保持〔共通仕様書1-50-12〕（※調査等共通仕様書を適用 する場合）/〔共通仕様書1-48-12〕（※施設工事調査等共通仕 様書を適用する場合）に係る場合。 ②業務の分担構成が不明瞭、又は不自然である場合。		いずれも該当しない	適	-	
			いずれかに該当する		不適			
技術提案書の提出者を選定する方法			技術提案書の選定方法は次のとおりとする。 ①『競争参加資格要件等一覧表』に示す競争参加資格のすべてを満足し、かつ、参加表明書の評価において不適とされなかった提出者の中から、参加表明者の評価点の高い者より技術提案書の提出者の選定を行う。 ②技術提案書の提出者として3者を選定する。ただし、同評価又は同等程度評価の提出者が3者を超えて存在する場合、又は参加表明書の提出者が3者に満たない場合にはこの限りではない。 ③入札手続き中の事態等により選定者が2者以下になった場合には、追加選定を行うことがある。なお、追加選定にあたり参加表明書の再提出は求めず、また、技術提案書の提出期限日は変更しない。					

技術提案書の選定者に提出を求める技術提案書の作成、技術提案書を特定するための技術評価項目、評価基準及び配点は次のとおりとする。

公募型プロポーザル方式 総合評価型			技術評価点(満点)		100点		
評価項目			評価基準				
配置予定管理技術者の経験及び能力	資格・実績等	配置予定管理技術者の技術者資格	次の基準で評価する。				
			評価基準		評価点	配点	
			技術部門・科目・種類に応じ評価する。 外国資格を有する技術者を予定する場合は、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当と旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている者を評価する。	①競争参加資格要件等一覧表に記載する「競争参加要件_予定管理技術者に求める事項_技術者資格」のイに該当する	20点	20点	
				②上記に該当しない	不適		
配置予定管理技術者の経験及び能力	実績等	配置予定管理技術者の同種業務の実績	次の基準で評価する。				
			評価基準		評価点		
			評価点= 配点 × 係数 a (10点)		20点		
			係数 a の設定は下記のとおり				
				同種業務実績の受渡しが令和5年4月1日以降である場合		同種業務実績の受渡しが令和5年3月31日以前でかつ令和3年4月1日以降の場合	同種業務実績の受渡しが令和3年3月31日以前でかつ平成28年4月1日以降の場合
			1) 同種業務実績がNEXCO東日本、NEXCO中日本又はNEXCO西日本の発注業務	1.00		0.50	0.25
			2) 同種業務実績が国土交通省、首都高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社又は阪神高速道路株式会社の発注業務	0.50		0.25	0.12
			3) 上記1)、2)に該当しない	0.00			

業務への取り組み姿勢	次の基準で評価する。					
	評価基準			配点		
	業務理解度	業務の目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。		5点		
	実施手順	業務実施手順を示す業務フローの妥当性が高い場合に優位に評価する。 業務量の把握状況を示す工程計画の妥当性が高い場合に優位に評価する。		10点		
	その他	有益な代替案、重要事項の指摘がある場合に優位に評価する。		10点		
評価方法は次の通りとする。 ①「業務への取り組み姿勢」に記載された内容と、その内容に対するヒアリングを行い、総合的に評価を行う。 ②次の審査基準により、評価者(3名)が評価項目毎に各社を相対的に評価する。 【配点が5点の場合】 5点(相対的に非常に優れている) 4点(相対的に優れている) 3点(普通) 0点(妥当でない) ③各評価者の評価の平均点が評価点となる。(評価点の算定値は小数第4位以下を切り捨てとする)						
特定テーマに対する技術提案	次の基準で評価する。					
	評価基準		配点		配点	
	全体(特定テーマの整合性)	・相互に関連する複数の特定テーマ間の整合性が高い場合は優位に評価する。 ・矛盾がある場合など整合性が著しく低い場合は、特定しない。			5点	
	的確性	・地形、環境、地域特性などの与条件との整合性が高い場合に優位に評価する。 ・必要なキーワード(着眼点、問題点、解決方法等)が網羅されている場合に優位に評価する。 ・業務の事業に対する重要度を考慮した提案となっている場合に優位に評価する。 ・業務の難易度に相応しい提案となっている場合に優位に評価する。 業務の的確性に著しく欠ける場合は特定しない。		テーマ①	5点	10点
		テーマ②	5点			
	実現性	・提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。 ・提案内容を裏付ける類似実績等が明示されている場合に優位に評価する。 ・利用しようとする技術基準類が適切な場合に優位に評価する。 ・提案内容によって想定される事業費が適切な場合に優位に評価する。 ・業務の実現性に著しく欠ける場合は特定しない。		テーマ①	5点	10点
		テーマ②	5点			
	独創性	・工学的知見に基づく全く新しい提案がある場合に優位に評価する。 ・周辺分野、異分野技術を援用した、高度な検討・解析手法の提案がある場合に優位に評価する。 ・ただし、汎用的な検討・解析手法のみで提案に工夫が見られない場合は特定しない。		テーマ①	5点	10点
		テーマ②	5点			
	特定テーマ	①地域特性を踏まえた突発的・局地的な異常気象に対する予測精度向上の取り組みについて ②高速道路上における短時間強雪及び短時間強雨の予兆や発生情報を的確に捕捉する取り組みと当社への情報提供について				
評価方法は次の通りとする。 ①「特定テーマに対する技術提案」に記載された内容と、その内容に対するヒアリングを行い、総合的に評価を行う。 ②次の審査基準により、評価者(3名)が評価項目毎に各社を相対的に評価する。 【配点が10点の場合】 10点(相対的に非常に優れている) 8点(相対的に優れている) 6点(普通) 0点(妥当でない) ③各評価者の評価の平均点が評価点となる。(評価点の算定値は小数第4位以下を切り捨てとする)						
参考業務規模	次の基準で評価する。					
	評価基準			配点		
	・代替案を含めて参考業務規模と大きく乖離した見積である場合は特定しない。 ・提案内容に対して見積が不適切な場合は特定しない。			-		
	参考業務規模(税込)	474百万円				
技術提案書に関するヒアリング	(1)ヒアリングでは、技術提案書に記載された次の事項について質疑応答を行う。 イ. 配置予定管理技術者の業務経験について ロ. 業務の取組姿勢及び特定テーマに対する技術提案について ハ. 総額について ニ. 参考見積書の内容について (2)ヒアリング時の追加資料は受理しない。 (3)ヒアリングは質疑応答を含め60分程度とする。					